

令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況報告について

【資料３】

令和３年度 第１回 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議
令和３年８月２５日（水）～(書面開催)

基本目標Ⅰ 本市における安定した雇用を創出する

No.	区分	交付対象事業の名称	事業担当課 (R2担当課)	事業の概要	実施期間	総事業費 (千円)	財 源 内 訳					事業実施による効果
							臨時交付金 対象額 (千円)	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	他 (千円)	市単費 (千円)	
1	産業	新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金事業	商工振興課 (産業振興課)	奈良県から施設の使用制限等を受けて、施設の休止や営業時 間の短縮に協力した市内事業者に対し、奈良県が交付する協 力金に、市として上乗せ支給を行うことにより、事業者への 支援を強化	R2.5～R3.3	13,728	13,728					新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に影響を受 けている中小企業等に対し、速やかに給付金を支給すること で、感染拡大防止の推進及び事業継続の支援が図れた。
2	産業	中小企業等家賃支援給付金給付事業	商工振興課 (産業振興課)	国の家賃支援給付金の受給を受けた事業者でかつ、市内物件 を賃貸している事業者に対し、上限20万円（月額賃料×1/3 ×3か月分）を給付	R2.6～R3.3	24,531	24,531					新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が著しく減少 した市内物件を賃借している事業者に対し、固定費の大きな 割合を占める家賃(建物及び土地等)の賃料の一部を補助する ことで事業継続の一助となった。
3	産業	地域振興券等発行業務	商工振興課 (産業振興課)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者さ まへの経済対策及び市民のみなさまへの生活支援を目的と し、市内店舗で利用できる大和高田市地域振興券を一人当た り5,000円分と、新型コロナウイルス感染症の予防を啓発す る内容を記載したエコバックを各世帯へ送付により配布	R2.7～R3.3	360,522	206,517		154,005			新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている 地域経済の回復を図り、新型コロナウイルス感染症の予防啓 発、地元消費の促進及びC O ₂ 削減を推進に寄与した。
4	産業	GoToEat大和高田プレミアム付 食事券事業	商工振興課 (産業振興課)	市民に対して、市内飲食店で利用できる食事券3,000円分を 1,000円で販売し、利用してもらうことで、新型コロナウイ ルス感染症の影響を受けている飲食店を支援	R2.12～R3.3	91,412	91,412					新型コロナウイルス感染症により、影響を受けている市内飲 食店の活性化及び消費者の家計への負担軽減に寄与した。
5	産業	新型コロナウイルス感染症予防 対策応援ステッカー交付事業	商工振興課 (産業振興課)	各業種が定めている新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイ ドラインに基づき、予防対策に取り組む事業者（大和高田市 内の店舗対象）に本市が作製したステッカーを配布し、「新 型コロナウイルス感染症予防対策協力店」として応援	R2.9～R3.3	145	144					市の定める応援ステッカーを掲示することで、店舗側の感染 症対策の取組を「見える化」することで、消費者が安心して 店舗を利用できるようになり、当制度の活用により、事業者 の感染症予防対策の促進、消費喚起による地域経済の活性化 の一助となった。
合　　計					Ⅰ 事業費合計 /全体事業費 （割合）	490,338 /1,185,157 (41.4%)	336,332 /859,387 (39.1%)	0 /144,586 (0%)	154,005 /169,130 (91.1%)	0 /5,564 (0%)	1 /6,490 (0.5%)	

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	区分	交付対象事業の名称	事業担当課 (R2担当課)	事業の概要	実施期間	総事業費 (千円)	財 源 内 訳					事業実施による効果
							臨時交付金 対象額 (千円)	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	他 (千円)	市単費 (千円)	
6	子育て	新生児を対象とする給付金事業	企画創生課 (改革推進局)	令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に、出生し、住民基本台帳に記録されている新生児一人に対し、特別定額給付金に準じて給付金を支給	R2.7～R3.3	28,644	24,143		4,500		1	新型コロナウイルス感染症の長期的影響を受ける子育て家庭へ給付金の支給を行うことで、家計の一助となる支援ができた。
7	子育て	小・中学校学校給食費相当額支給事業 (就学援助費受給認定者対象)	教育総務課	就学援助費受給世帯に対し、臨時休校期間の給食費相当額を支給することにより、就学援助費受給世帯の家計を支援	R2.4～R3.3	4,076	4,075				1	学費等の支払が困難な家庭に対して扶助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
8	子育て	給食費助成事業	保育幼稚園課 (保育課) 教育総務課	子育て家庭の生活支援のため、市立学校等の給食費を4ヶ月分無償化することで新型コロナウイルス感染症の長期的影響を受けている保護者の負担を軽減	R2.12～R3.3	79,141 (歳入減額分)	79,139				2	学校給食費の無償化を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の長期的影響を受けている保護者の経済負担軽減に寄与した。
				子育て家庭の生活支援のため、市内在住の私立学校等に通学、通園する児童、生徒の保護者に対し、4ヶ月分無償化する市立学校等の給食費に準じて、助成金を給付することで新型コロナウイルス感染症の長期的影響を受けている保護者の負担を軽減	R2.12～R3.3	9,637	9,158				479	
9	子育て	小・中学生のインフルエンザ 予防接種費用助成事業	健康増進課	義務教育の児童生徒は、自費負担により任意でインフルエンザ予防接種をしているが、この接種費用の一部を助成	R2.10～R3.3	2,106	2,106					保護者負担の軽減を図るとともに、予防接種率の向上により、インフルエンザの感染拡大も抑制することで、緊急事態宣言中の休校により授業日数が減少している児童・生徒の学習機会の確保を図り、発熱者への対応等による医療現場の負担を軽減することに寄与した。
10	子育て	修学旅行キャンセル代補助事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止した市内公立小・中学校の修学旅行のキャンセル料金（企画料金）を市が負担	R2.12～R3.3	419	419					保護者の経済負担軽減に寄与した。
11	子育て	子育て世帯応援特別給付金事業	こども家庭課 (児童福祉課)	児童手当（特例給付を除く）受給世帯を対象に子ども1人につき10,000円を給付	R2.12～R3.3	63,467	63,464				3	新型コロナウイルス感染症により、長期的影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。
12	子育て	子育て世帯への食品提供事業	こども家庭課 (児童福祉課)	子育て世帯の内、希望する者へ長期保存が可能な食品を提供	R2.11～R2.12	949	949					新型コロナウイルス感染症により、長期的影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。
13	子育て	子ども・子育て支援交付金	こども家庭課 (児童福祉課)	新型コロナウイルス感染症への対応として実施した小学校の臨時休校に伴い、放課後児童ホームを午前中から開所に要する経費、放課後児童ホームの利用自粛の要請に応じた利用者に保育料の返還に要する経費及びファミリー・サポート・センター利用料を補助することで、子育て世帯を支援	R2.4～R2.7	1,144 3,670 (歳入減額分)	1,122	1,604	1,604		484	児童ホーム運営経費や、ファミリー・サポート・センター利用料金を補助することで、子育て世帯を支援することができた。
14	子育て	夏季通学環境整備事業	企画創生課	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防に係る学校の臨時休校等に伴い、夏季休暇が短縮され、炎天下の中で通学する小学生及び中学生にネッククーラーを配布	R2.6～R2.7	3,438	3,438					夏季休業が短縮され、炎天下の中で新型コロナウイルス感染症対策として、マスクを使用して通学する小学生・中学生の通学環境の整備を図れた。
15	子育て	幼保・小・中学校の感染症対策事業 (学校保健特別対策事業費補助金)	教育総務課	学校給食を再開するにあたり、配膳時の衛生面の強化のため、洗濯頻度を上げることを目的とし、給食当番（配膳者）が着用する白衣・三角巾・使い捨て手袋を購入	R2.6～R3.3	2,859	2,112	747				配膳時の衛生面を強化することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図れた。
16	子育て	在宅学習支援事業	教育総務課	学校の長期に渡る臨時休業や、感染の長期化による学校再開後の学習活動の制限に対し、子どもたちの学びを補償するとともに、家庭におけるオンライン学習環境を整備するため、市内全児童生徒を対象に1人1台のタブレット端末等を整備	R2.6～R2.10	3,826	2,826	1,000				すべての児童生徒に1人1台の端末の導入をすることにより、臨時休校や新型コロナウイルス感染症による出席停止等の対応が可能となった。モバイルルータや、DVDプレイヤーを用意することによって、インターネット環境がない家庭に対してもタブレット端末を利用した学習環境の提供が可能になったことで、学習保障体制の整備が行えた。

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	区分	交付対象事業の名称	事業担当課 (R2担当課)	事業の概要	実施期間	総事業費 (千円)	財 源 内 訳					事業実施による効果
							臨時交付金 対象額 (千円)	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	他 (千円)	市単費 (千円)	
17	子育て	こころのケアハンドブック配付事業	教育支援課 (青少年課)	新型コロナウイルス感染予防と家庭でもできるセルフケアについて記載した冊子を作成	R2.6～R2.7	323	323					新型コロナウイルス感染症の拡大による不安から心身のバランスが崩れることで、体調不良となる児童及び生徒（幼保・小・中学校）に配布及び関係機関等に配置することで、学校だけでなく家庭でもこころのケアを図れる体制を構築した。
18	子育て	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育課	緊急事態宣言下での休校に伴う授業数の減少や新型コロナウイルス感染症対策のために増加した業務を補助する学習指導員及びスクール・サポート・スタッフを小・中・高等学校に配置	R2.11～R3.3	10,863	3,630		7,233			児童・生徒の学習の機会を確保するとともに、学習支援や新型コロナウイルス感染症予防対策のために増加した業務に対応することができた。
				緊急事態宣言下での休校に伴う授業数の減少や新型コロナウイルス感染症対策のために増加した業務を補助するスクール・サポート・スタッフを小・中学校に配置。奈良県のスクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金の補助対象外になっている交通費を補助	R2.9～R3.3	2,690	963		1,726		1	
19	子育て	幼・小・中学校、高田商業高校、児童ホーム トイレ洋式化推進事業	教育総務課	幼・小・中学校、高田商業高校、児童ホームのトイレを蓋つきの洋式トイレに改修	R2.12～R3.3	52,394	52,394					水を流す際に発生するウイルス飛沫の拡散を防止することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図れた。
20	子育て	G I G A スクール構想推進事業	教育総務課	GIGAスクール構想に取組むことによりインターネットを利用する端末が急増することから、市内小中学校のネットワーク環境を強化	R2.12～R3.3 (R3年度継続中)	199,936	82,512	117,423			1	GIGAスクール構想の実現を推進。すべての児童生徒に1人1台の端末の導入をすることにより、臨時休校や新型コロナウイルス感染症による出席停止等の対応が可能となった。モバイルルータや、DVDプレイヤーを用意することによって、インターネット環境がない家庭に対してもタブレット端末を利用した学習環境の提供が可能になったことで、学習保障体制の整備が行えた。
21	子育て	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	I C T 技術者を市立学校に配置することで、国が進めるG I G A スクール構想を推進	R2.9～R3.3	7,480	3,740	3,740				専門的知識を持ったGIGAスクールサポーターが、学校のICT導入を技術的に支援し、感染症拡大を受けて前倒しされた1人1台の端末整備においても、混乱を来すことなく導入を円滑に進めることができた。
22	子育て	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校教育課	学校再開に伴い、市立小学校・中学校・高等学校内での新型コロナウイルス感染防止対策を行い児童・生徒が安心して学校生活が送れる環境を整備	R2.8～R3.3	36,138	18,000	18,000			138	各学校に感染拡大防止対策消耗品・備品を充足したことで、安心して学校生活が送れる環境が整備できた。
合 計					Ⅲ事業費合計 /全体事業費 (割合)	513,200 /1,185,157 (43.3%)	354,513 /859,387 (41.3%)	142,514 /144,586 (98.6%)	15,063 /169,130 (91.1%)	0 /5,564 (0%)	1,110 /6,490 (17.1%)	

基本目標Ⅳ 地域が連携し、安心して暮らせるまちをつくる

No.	区分	交付対象事業の名称	事業担当課 (R2担当課)	事業の概要	実施期間	総事業費 (千円)	財 源 内 訳					事業実施による効果
							臨時交付金 対象額 (千円)	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	他 (千円)	市単費 (千円)	
23	技術 活用	電子入札システム導入事業	契約監理室	従来は対面で行われていた入札手続を電子化し、「新しい生活様式」へ対応	R2.9～R3.3	5,748	5,747				1	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で効率的に入札手続きが可能であり、「新しい生活様式」への対応で急激に加速するDX（デジタルトランスフォーメーション）の事業環境整備を進めることができた。
24	技術 活用	リモート会議環境整備事業	秘書課 教育総務課	リモート会議に対応できるように環境を整備	R3.2～R3.3	783	783					「新しい生活様式」に対応したWE B会議が可能となり、接触機会を減らしながら、対面会議と同等の効果を得ることができ、「新しい生活様式」への対応で急激に加速するDX（デジタルトランスフォーメーション）の事業環境整備を進めることができた。
25	健康	高齢者のインフルエンザ予防接種無償化事業	健康増進課	満65歳以上の人と満60歳以上65歳未満の人で、心臓・腎臓・呼吸器の機能 不全、またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に 障がい（身体障害者1級相当）のある人に対し、予防接種一部負担金を無償化	R2.10～R3.3	10,859	10,858				1	秋から冬にかけて、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時に流行する可能性があり、高熱やせきなどの症状が類似しているため、インフルエンザ予防接種を無償化することで、個人負担の軽減および予防接種率の向上を図り、高齢者の重症化を防ぐとともに、発熱者への対応等による医療現場の負担を軽減することに寄与した。
26	地域 交通	タクシー事業者用ビニールシート配布事業	まち振興課 (自治振興課)	市内タクシー事業者に、ビニールシートを配布することで、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染による感染拡大の防止を目的とした車内環境を整備	R2.5～R2.5	77	76				1	高齢者や障がい者の交通手段として重要なタクシーの新型コロナウイルス感染症の飛沫防止対策を整備することで、高齢者等、市民生活の移動手段や社会基盤としての地域交通の維持に寄与することができた。
27	地域 交通	コミュニティバス感染症対策事業	まち振興課 (自治振興課)	コミュニティバス「きぼう号」に新型コロナウイルス感染症防止対策として、車内の座席や窓ガラス等に長期間効果のある抗菌・抗ウイルス加工を行い、利用者が安心できる環境を整備	R2.10～R2.12	156	156					市のコミュニティバスの座席や窓ガラス等に抗菌・抗ウイルス加工を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防し、公共交通機関として安心して利用していただくとともに、地域交通の維持を図った。
				合 計	Ⅳ事業費合計 /全体事業費 (割合)	17,623 /1,185,157 (1.5%)	17,620 /859,387 (2.1%)	0 /144,586 (0%)	0 /169,130 (0%)	0 /5,564 (0%)	3 /6,490 (0.05%)	

その他

No.	区分	交付対象事業の名称	事業担当課 (R2担当課)	事業の概要	実施期間	総事業費 (千円)	財 源 内 訳					事業実施による効果
							臨時交付金 対象額 (千円)	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	他 (千円)	市単費 (千円)	
28	医療 体制 支援	大和高田市立病院の医療体制整備	市立病院 総務課	PCR検査機器等を整備し、新型コロナウイルスの検査体制を強化するとともに、最前線で新型コロナウイルス感染症患者の治療等にご尽力いただいている医療従事者に対し、特殊勤務手当の支給や病棟等のエアコンを設置することにより、勤務環境を整備	R2.5～R3.3	35,402	30,000			1,151 (ふるさと納税)	4,251	PCR検査機器等を整備し、新型コロナウイルスの検査体制を強化することにより、さらなる感染拡大防止を図り、医療従事者の労苦に報いるとともに、安定的な医療提供体制を確保することの一助となった。
29	感染 拡大 防止	感染防止対策事業 (一部負担金への交付金充当)	危機管理課	奈良県広域消防組合において、職員及び来庁者用の感染防止として、庁舎内に手指消毒用アルコール等の設置。当直職員間による感染防止対策として、1人につき1組のリネン(寝具用)を貸与	R2.4～R3.3	285	235				50	施設利用者の新型コロナウイルス感染症罹患や感染拡大防止に寄与した。
30	感染 拡大 防止	感染防止対策に伴う熱中症対策資器材確保事業 (一部負担金への交付金充当)	危機管理課	奈良県広域消防組合において、感染防止衣装着に伴う熱中症発生を予防するための熱中症対策資器材の整備等を実施	R2.4～R2.11							コロナ禍で、感染防止衣装着する救急隊員等の熱中症リスクの軽減を図り、健康管理を行うことができた。
31	感染 拡大 防止	感染症従事者手当支給事業 (一部負担金への交付金充当)	危機管理課	奈良県広域消防組合において、新型コロナウイルス感染症の感染リスクに直面しながらも、最前線でご尽力いただいている職員に対し、特殊勤務手当を支給	R2.4～R3.3							現場で業務に従事されている職員の労苦に報いるとともに、安定的な医療提供体制を確保することの一助となった。
32	生活 支援	水道料金の基本料金(4カ月分)の免除	水道総務課	新型コロナウイルス感染症が生活に甚大な影響をもたらしている状況を踏まえ、4カ月分の水道基本料金を免除	R2.5～R3.3	70,966	70,965				1	「ステイホーム」施策等で家で過ごす時間が増えた市民生活支援と、企業等の経済的支援の一助となった。
33	生活 支援	障がい者総合支援事業費補助金	社会福祉課	地域活動支援事業を委託している業者が、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大していた令和2年4月から5月にかけて行った新型コロナウイルス感染症対策に要したかかり増し経費を補助	R2.4～R2.5	249	62	125	62			新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費を補助することで、事業者負担の軽減に寄与することができた。
34	感染 拡大 防止	ドライブスルーPCR検査等導入事業	保険医療課	市医師会と協力し、臨時に天満診療所の分院として、屋外に大和高田市発熱者検査センターを開設。新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる方に対しPCR検査およびインフルエンザ検査を屋外ドライブスルー方式で実施	R2.11～R3.3	15,750	9,217	1,947		4,413	173	市内での新型コロナウイルス感染症の検査体制を整備し、感染の疑いがある方に対し、迅速に検査を行うことにより、さらなる感染拡大防止を図ることができた。
35	感染 拡大 防止	身体障がい者用マスク配布事業	社会福祉課	身体障害者手帳の交付を受けている方で、内部障害(心臓機能障害、じん臓機能障害、ぼうこう又は直腸機能障害、呼吸器機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害、小腸機能障害)認定のある方にマスクを1人につき10枚ずつ(約1,000人(約10,000枚))支給	R2.5～R2.6	643	643					新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高いとされる基礎疾患のある方のうち、本市で把握できる対象者に対し、マスクを配布することにより、感染防止対策に寄与することができた。
36	感染 拡大 防止	高齢者用マスク配布事業	社会福祉課	70歳以上の高齢者に対しマスクを1人につき10枚ずつ(約16,000人(約160,000枚))支給	R2.6～R2.9	12,346	12,345				1	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い高齢者に対し、マスクを配布することにより、感染防止対策に寄与することができた。
37	感染 拡大 防止	防災活動支援事業	危機管理課	災害時等の指定避難所における感染拡大防止対策のためのマスク、消毒液等の購入	R2.6～R3.3	1,407	1,406				1	災害時に指定避難所に指定されている各施設に感染拡大防止対策消耗品・備品を充足できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
38	感染 拡大 防止	公共施設の感染症対策事業	健康増進課	各種健診や妊婦相談、育児イベントを実施している市保健センターにマスク、手指消毒アルコール、空気清浄機等を配置(健診等感染症対策)	R2.6～R3.3	3,280	2,624				656	施設利用者の新型コロナウイルス感染症罹患や感染拡大防止に寄与した。
	感染 拡大 防止		全庁各課	不特定多数の利用がある公共施設に手指消毒アルコール、空気清浄機、サーマルカメラ等を配置(公共施設感染症対策)	R2.6～R3.3	22,634	22,391				243	
39	感染 拡大 防止	オゾン消毒機機械設置事業	スポーツ振興課 (体育振興課)	換気機能の低い大規模空間を有する施設にオゾン発生装置を設置	R2.12～R3.3	1,034	1,034					オゾン発生器を設置することで、広範囲の消毒が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図れた。
				合 計	その他事業費合計 /全体事業費 (割合)	163,996 /1,185,157 (13.8%)	150,922 /859,387 (17.6%)	2,072 /144,586 (1.4%)	62 /169,130 (0.04%)	5564 /5,564 (100%)	5,376 /6,490 (82.8%)	

(参考)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

○目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

○対象事業

本市が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

○交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

大和高田市の臨時交付金の交付限度額は、次のとおりです。

(単位：千円)

第1次交付限度額	266,064
第2次交付限度額	591,808
第3次交付限度額	323,655
交付限度額 合 計	1,181,527

○令和2年度のコロナ対策事業活用としての交付額

(単位：千円)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	859,387
----------------------------------	---------

※ 交付限度額との差額分は、令和3年度のコロナ対策事業活用として交付

○実施事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本市の事業：39事業

	事業の名称		事業の名称		事業の名称
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	14	夏季通学環境整備事業	27	コミュニティバス感染症対策事業
2	中小企業等家賃支援給付金給付事業	15	幼保・小・中学校の感染症対策事業	28	大和高田市立病院の医療体制整備
3	地域振興券等発行業務	16	在宅学習支援事業	29	感染防止対策事業
4	GoToEat大和高田プレミアム付食事券事業	17	こころのケアハンドブック配付事業	30	感染防止対策に伴う熱中症対策資器材確保事業
5	新型コロナウイルス感染症予防対策応援ステッカー交付事業	18	教育支援体制整備事業費補助金	31	感染症従事者手当支給事業
6	新生児を対象とする給付金事業	19	トイレ様式化推進事業	32	水道料金の基本料金（4カ月分）の免除
7	小・中学校学校給食費相当額支給事業 (就学援助費受給認定者対象)	20	G I G A スクール構想推進事業	33	障がい者総合支援事業費補助金
8	給食費助成事業	21	公立学校情報機器整備費補助金	34	ドライブスルーPCR検査等導入事業
9	小・中学生のインフルエンザ予防接種費用助成事業	22	学校保健特別対策事業費補助金	35	身体障がい者用マスク配布事業
10	修学旅行キャンセル代補助事業	23	電子入札システム導入事業	36	高齢者用マスク配布事業
11	子育て世帯応援特別給付金事業	24	リモート会議環境整備事業	37	防災活動支援事業
12	子育て世帯への食品提供事業	25	高齢者のインフルエンザ予防接種無償化事業	38	公共施設の感染症対策事業
13	子ども・子育て支援交付金	26	タクシー事業者用ビニールシート 配布事業	39	オゾン消毒機機械設置事業